

要望-1:電話機の購入補助金額の増額

特殊詐欺被害が増加している実情を踏まえて、電話機等の購入補助金額である現在の7千円を例えば1万円に増額し、更なる利用促進を図る事を要望する。

要望-2:防犯カメラ設置の助成金創設

特殊詐欺被害が増加している実情を踏まえて、町内会を中心に防犯カメラの設置の機運が高まりつつあり、設置に対する助成金や補助金の相談を頂く機会が増えている。防犯カメラ設置への助成事業の創設を要望する。



LPガス価格高騰対策経済支援事業



物価高騰対策として、LPガス料金2,000円（月額1,000円を2か月分）を市が負担することで個人利用者への経済支援を行います。

**10月、11月
各1,000円支援**

事業費／2億2,310万円 ●主な経費／補助金
●担当課／企画財政局 企画経営室

福祉サービス事業所等 物価高騰対策支援事業



食料品価格高騰の影響を大きく受けている福祉サービス事業所等の負担軽減を図るため、支援金を支給します。
補助金：事業種別による
補助上限額：80万円

事業費／6,604万円 ●主な経費／交付金
●担当課／保健福祉局 保健福祉推進課

畜産飼料高騰対策支援事業



飼料価格高騰の影響を大きく受けている市内畜産農家の負担軽減を図るため、飼養種別及び飼養頭羽数に応じて助成します。

補助上限額：牛・豚100万円
鶏200万円

事業費／1,415万円 ●主な経費／補助金
●担当課／文化産業局 農林水産課

タクシー利用促進事業



タクシー利用者の負担軽減や利用促進を図るため、プレミアム付きタクシー券を発行します。
販売価格2,500円
（額面500円券×8枚）

事業費／4,194万円 ●主な経費／負担金
●担当課／建設局 交通政策課

7月から募集開始



省エネ家電買い替え促進事業

家庭のエネルギー費用負担の軽減に加え、ゼロカーボンにも資する省エネ家電への買い替えを促進するため、購入費用の一部を助成します。

補助率：対象経費の1/4 補助上限額：5万円
対象品目：エアコン・冷蔵庫・温水機器（給湯器等）
※市内の店舗で購入し、省エネ基準達成率が100%以上のものに限りです。

事業費／1億5,754万円 ●主な経費／補助金
●担当課／環境リサイクル局 環境政策課

コミュニティ助成事業



コミュニティ組織（町内会等）が自主的に行うコミュニティ活動に必要な設備の整備に対して助成します。
・屋外放送設備の整備
1団体

事業費／250万円 ●主な経費／補助金
●担当課／企画財政局 市民活動推進課

マイナポイント設定支援事業



マイナポイントの申請期限が令和5年9月末まで延長されたことに伴い、本庁及び児島・玉島・水島・真備支所に設置しているマイナポイント取得手続き支援窓口を延長します。

事業費／2,099万円 ●主な経費／事業運営委託料
●担当課／企画財政局 デジタルガバメント推進局



市民の皆様からのご意見やご相談を受け付けています。
お気軽にお声がけやお電話・ホームページ・facebook・LINEなどにてご連絡いただければ幸いです。

ホームページQRコード▶



倉敷市議会議員

おお もり ひで ゆき

大守秀行

市議会だより

2023年7月吉日 No.35

発行責任者：大守秀行
〒710-8550 倉敷市玉島乙島7471番地
TEL: (086) 525-2226
自宅: 倉敷市中島1835-20



I.防災について

〈背景〉

日本は、毎年、台風・豪雨・地震など多くの自然災害が発生します。

そのため、私たちの生命や財産を守るべく、国・県・市町村の行政は、ハード面、ソフト面、両面から様々な対策を施し災害に備えています。一方、災害発生直後は、情報が錯そうしたり想定を超える災害が発生するなど、多くの不測の事態やアクシデントが起っています。

Question 1 災害発生時の初動対応について

平時を含めた本市の初動対応における、関係機関や各部署との連携や訓練などの現状は。

答弁:柳井総務局参与

①平時から国や県、近隣市町、ライフライン事業者等と情報共有や連絡体制を構築している。さらに出水期前には、そうした連携を実効性のあるものとするため、倉敷市、総社市、高梁市、新見市の4市長が、岡山河川事務所や岡山県、ダム管理者等と意見交換を行っているほか、自衛隊や、岡山地方気象台などと一緒に、岡山県が実施する水害対応訓練に参加し、初動対応を含めた連携強化を図っている。②市の内部組織間の連携は、倉敷市水害対応訓練や、避難所開設・運営訓練、住家被害調査訓練、南海トラフ地震を想定した倉敷市総合防災訓練、職員参集訓練など、被害発生時の初動対応が速やかにとれるよう、部署横断的な訓練を行っている。

Question 2 緊急告知FMラジオの購入補助制度について

この購入補助制度については、私は過去の議会質問で合計6回要望し実現したため、一人でも多くの市民の方々にご活用頂きたい。制度内容や周知方法は。

答弁:伊東市長

①緊急告知FMラジオは、緊急地震速報や避難指示等の防災情報、緊急情報を受信した際に自動的に起動し、大音量で知らせてくれるラジオ。②今回の補助制度は避難行動要支援者や、スマートフォン等を所有していない65歳以上の方のみの世帯を対象に、2,000円でラジオが購入できるよう、差額の8,450円を市が補助する制度。③制度の周知方法は、広報くらしきや市のホームページ、各種メディアで情報発信を行っているほか、各支所や市内全ての公民館、図書館へのポスターやチラシの掲示を行って周知をしており、今後は、避難行動要支援者名簿へ掲載されている方へ、郵送による案内を行う。

Question 3 緊急告知FMラジオの購入補助制度の年齢要件について

スマートフォンを持たれていない方は、高齢者だけでなく現役世代でもおられる。防災拡声塔が令和7年度で廃止される中、より多くの市民の方へ防災情報を届け、一人の犠牲者を出さないためにも、65歳以上の年齢要件を廃止するべき。

答弁:柳井総務局参与

①市では、現在、防災情報や緊急情報などを、スマートフォン等を通じて発信している。②総務省が実施した令和4年通信利用動向調査によると、スマートフォンの保有率は、全世帯で90%であるのに対し、65歳以上の高齢者のみの世帯では71%と、保有率は低くなっている。③高齢者の方については、避難に時間が掛かる場合が考えられることから、より早く、確実に情報を入手し、適切な行動につなげていただく必要があるため、65歳以上の方のみの世帯を対象としている。

Question 4 防災士育成講座について

①防災士育成講座の昨年度までの受講者数、性別・年齢の割合は。

答弁：柳井総務局参与

①平成25年度から令和4年度までの育成講座受講者は、男性374人、女性73人の、計447人で、このうち、女性の割合については、16.3%。②令和5年4月1日現在の年齢構成は、70代以上の方が36.7%、60代の方が25.7%、50代の方が21.7%、40代の方が11.6%、30代以下の方が15.9%。③令和元年度以降では、女性の受講者の割合は10%前後で推移し、20代から40代の受講者の割合は約25%となっており、女性や若い世代の受講者が少ない傾向がみられる。

②女性防災士育成について

防災士育成講座の受講者は、約84%が男性で、圧倒的に男性が多い現状。災害現場では、女性特有の問題など性別の違いにより生じた、困難や課題が数多くあるため女性防災士が必要である。女性の視点から防災・減災を考える研修や男女共同参画の視点からの本市の取り組みは。

答弁：柳井総務局参与

①本市では、発災時はもとより、平常時から、多様な視点をもって、地域が防災活動に取り組んでいただくためにも、女性の防災活動への参加は大切であると考えている。②昨年度は、「くらしき防災士の会」と協働して、自主防災組織を対象に、防災、減災活動に女性が参画する意義等について啓発するためのパネルディスカッションを行った。③今年度は、男女共同参画課と連携しながら、多様な視点で防災について考えることの必要性を学んでいただけるセミナーを実施する予定。

③若者の防災士育成について

防災士育成講座の受講者は、70歳以上の割合は37%、60歳以上の割合は26%で、合計で60%を超えている。女性防災士の育成と併せて、30代40代の比較的若い世代に、防災士の資格を取得して頂き、更に、若い世代である、大学生についても、まずは防災について関心を持って頂く必要があるが、本市の取り組みは。

答弁：柳井総務局参与

①本市では、出前講座等を通じて災害に対する備えの必要性を啓発しているが、若い世代の参加が少ないのが現状。②このため、本市においては、30代、40代の比較的若い世代やその子供たちが、気軽に楽しんで防災を知っていただくこと、また防災を身近な問題として捉えていただくことを目的に、昨年度「くらしき防災フェア」を実施した。③こういった機会を通じて、若い世代の方にも防災に関心を持っていただき、地域での防災活動に参加していただくことで、地域の防災力の向上や、コミュニティの活性化につながるものと考えている。④大学生については、防災危機管理室の職員が大学に出向き、防災に関する講義を行い、知識を身に付けていただいている。また、「くらしき防災フェア」において防災士が実施するブース等で、大学生にも普及啓発活動を行っていただいたり、運営に携わっていただくことを考えている。

提案-1：大学生へのインセンティブについて

市内の大学と連携し、大学生を対象とした防災士講座を設け、防災士に認定された方には、地域の活動に参加してもらい、実際に活動した方には、市長から活動認定証のようなものを発行し、例えば、本市の職員採用試験を受験する際には、ポイント加算するなどの、インセンティブを付与すれば、大学生にも、防災や防災士への関心を持って頂けるようになるのでは。

**Question 5 倉敷市雨水管理総合計画について
令和 4 年度の実績と令和 5 年度の予定について**

本市では、下水道による浸水対策を計画的に進めることを目的として、雨水管理総合計画を策定し、第1期の事業スケジュールが公表されている。令和4年度の実績と令和5年度の予定は。

答弁：亀山建設局長

①倉敷市雨水管理総合計画における令和4年度の実績と令和5年度の取組は、「吉岡川左岸－2～4」排水分区については、令和4年度からポンプゲートの新設工事に着手、今年度も引き続き工事を行い、今年度末に完成予定。②「合流地区(倉敷)」排水分区は、令和4年度にポンプ場詳細設計を実施、今年度は用地取得を行う予定。③「新川－1－2」及び「汐入川－1」排水分区は、令和4年度から、具体的な浸水対策案の検討を行っており、今年度は、国、県等の関係機関と調整を行う。

Question 6 倉敷市雨水管理総合計画の進捗状況について

防災や道路冠水に対しては、市民の方々の関心が高いため、計画に対しての進捗をタイムリーに公表することが、引いては市民の安心に繋がると考えるが本市の対応は。

答弁：亀山建設局長

①倉敷市雨水管理総合計画は、気候変動の影響や土地利用などの社会情勢の変化に伴い、概ね5年ごとに見直す予定。②現時点では、令和7年度に計画の見直しを行う予定、計画に基づき実施している事業については、市民の皆さまに現状を把握していただくために、進捗状況や今後の予定などについて分かりやすく公表してまいりたいと考えている。

Question 7 土砂災害警戒区域について

本市では、毎年、土砂災害警戒区域の点検を実施しているが、今年度の対象箇所、点検方法、点検結果は。

答弁：亀山建設局長

①本市において、土砂災害警戒区域は618箇所が指定されており、そのうち、災害発生時に建築物に損壊が生じ住民等の生命または身体に著しい危害が生ずるおそれがある土砂災害特別警戒区域は451箇所あり、全箇所について、出水期前の点検を行いました。②点検方法につきましては、対象箇所ごとに目視による地盤の変状確認や、写真撮影による定点観測をしており、昨年度から変化がないことを確認している。

Question 8 防災重点農業用ため池について

本市では、令和5年4月1日時点で、539箇所の防災重点農業用ため池が選定している。現在までの対策の状況や今後の予定は。

答弁：亀山建設局長

①防災重点農業用ため池については、決壊した場合の影響度が大きいため池から、防災減災対策を各種実施している。ため池ハザードマップは、緊急時に迅速かつ安全な避難行動を進めるためのものであり、令和4年度末までに43区域、149池について作成している。②今年度も7区域20池について作成し、次年度以降も計画的に作成する予定。③ため池の水位計は、遠隔で水位状況を把握するためのものであり、令和4年度末までに13池に設置。今年度も5池に設置し、次年度以降も計画的に設置する予定。

II.地域の防犯について

〈背景〉

特殊詐欺被害が、増加している実情を踏まえて、町内会を中心に防犯カメラの設置の機運が高まりつつあり、設置に対する助成金や補助金のご相談を頂く機会が増えている。

Question 1 特殊詐欺被害防止について

岡山県警から令和4年の特殊詐欺被害の件数などが発表され、認知件数は159件で、前年比140%。被害額は3億1,640万円で前年比96%。特殊詐欺被害が増加する中、特殊詐欺被害防止のための、本市の取り組みや広報活動は。

答弁：森市民局長

①本市の特殊詐欺被害防止の取組は、広報くらしきやホームページ、SNS等を活用し広く啓発をするとともに、出前識座や講演会、各種会合において、市民の方との対話を通じて事例や手口、対処法を説明するなどの注意喚起を行っている。②防犯機能を備えた電話機の購入補助や通話録音装置の貸出の事業を行い、特殊詐欺被害防止に努めている。

Question 2 電話機の購入補助と貸出について

本市では、特殊詐欺被害防止対策電話機の購入補助と貸出を実施している。それらの効果と購入補助、貸出の実績は。また、広報活動や利用促進に向けた取り組みは。

答弁：森市民局長

①特殊詐欺の大半は家の固定電話への架電をきっかけとして始まることに着目し、本市の対策として、防犯機能を備えた電話機の購入補助と通話録音装置の無償貸出の事業を令和元年11月から開始している。②防犯機能として、この電話は録音されるという警告アナウンスが通話の前に流れるため、被害に遭いにくいという効果がある。③実績は、令和元年度から令和4年度までの購入補助の申請件数は194件、貸出は65件。④岡山県警の統計によると、特殊詐欺の件数が増加しており、その手口の約8割が自宅の固定電話から始まるものであったと報告されている。⑤本市では、特殊詐欺の被害防止を一層推進するため、電話機の購入補助や装髄の貸出制度の周知広報をあらゆる手段や機会を通じて行っている。